

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月11日
【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】 03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020
受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040
(以上を総称して<DC>ターゲット・イヤー ファンドとい
います。)
【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円
受益証券の金額】
【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成23年5月13日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

[ファンドの目的・特色]

<分配方針>

<訂正前>

(略)

- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<訂正後>

(略)

- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

- ・資本金

2,000百万円（平成23年2月末現在）

(略)

- ・大株主の状況（平成23年4月1日現在）

(略)

<訂正後>

- ・資本金

2,000百万円（平成23年8月末現在）

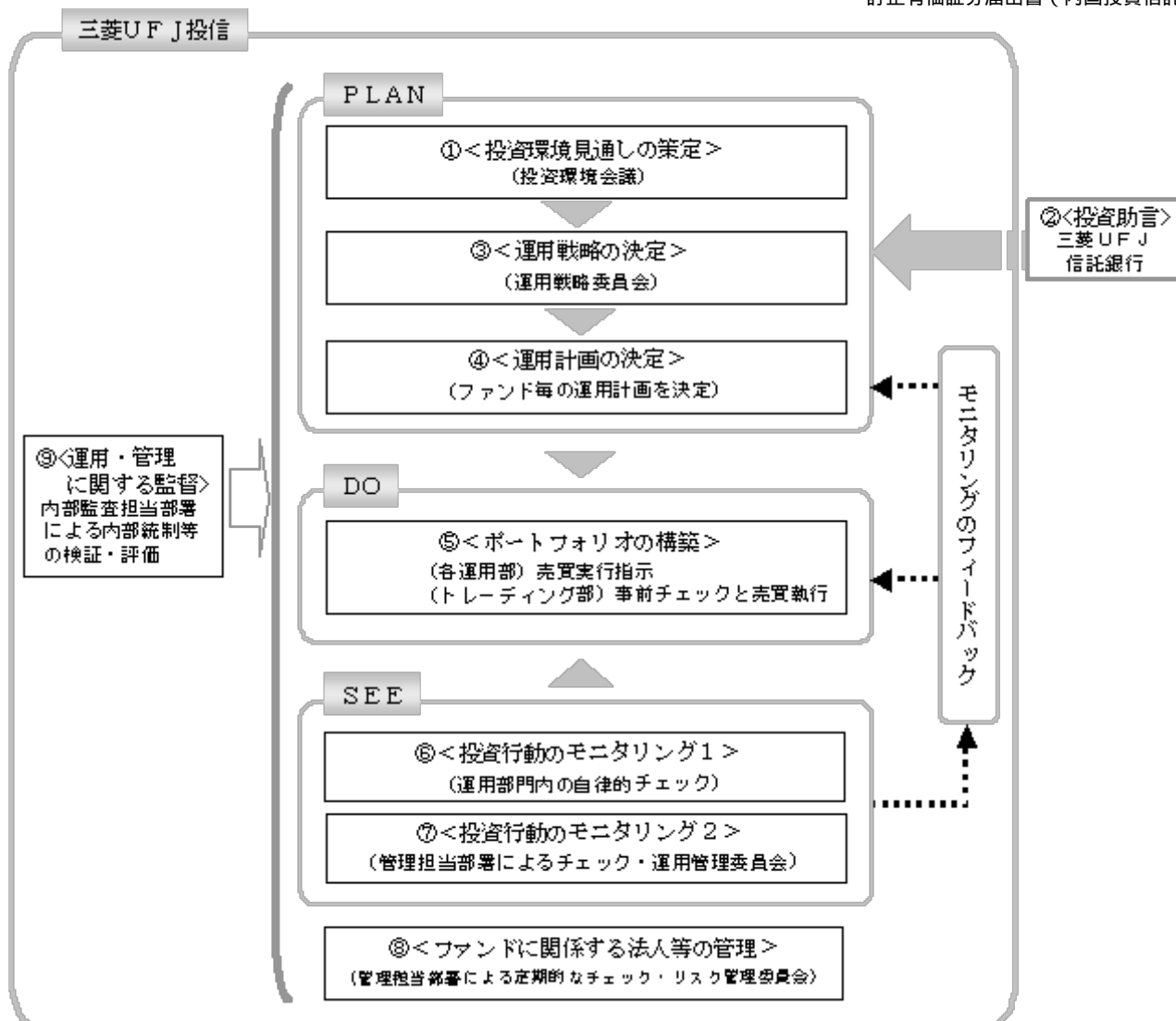
(略)

- ・大株主の状況（平成23年8月末現在）

(略)

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<更新後>



(略)

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

(略)

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年11月12日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

<更新後>

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

(略)

留意事項

<訂正前>

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

(略)

<訂正後>

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20% (所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15% (所得税15%)の税率となる予定です。

(略)

収益分配金について

(略)

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、20% (所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、15% (所得税15%)の税率となる予定です。

(略)

収益分配金について

(略)

上記は平成23年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新後>

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

(1)【投資状況】

平成23年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	178,077,045	98.88
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,015,397	1.12
純資産総額		180,092,442	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成23年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		78,516,252	1.2042	94,555,677		53.48
					1.2266	96,308,034		
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		78,180,037	0.5174	40,455,897		18.16
					0.4184	32,710,527		
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		23,612,656	0.8672	20,477,554		9.93
					0.7573	17,881,864		
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		10,563,548	1.6440	17,366,473		9.83
					1.6754	17,698,168		
日本	短期資産マザーファンド	親投資信託 受益証券		13,220,650	1.0190	13,472,580		7.48
					1.0195	13,478,452		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.88
合計	98.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成23年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年2月14日)	9,996,336 (分配付)	9,996 (分配付)
	9,996,336 (分配落)	9,996 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年2月14日)	11,011,382 (分配付)	9,262 (分配付)
	11,011,382 (分配落)	9,262 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年2月16日)	16,314,086 (分配付)	9,944 (分配付)
	16,314,086 (分配落)	9,944 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	89,124,655 (分配付)	10,341 (分配付)
	89,124,655 (分配落)	10,341 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	129,156,985 (分配付)	12,010 (分配付)
	129,156,985 (分配落)	12,010 (分配落)

第6計算期間末日 (平成19年 2月14日)	151,949,456 (分配付) 151,949,456 (分配落)	12,606 (分配付) 12,606 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 2月14日)	177,833,850 (分配付) 177,833,850 (分配落)	11,849 (分配付) 11,849 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 2月16日)	147,458,308 (分配付) 147,458,308 (分配落)	9,531 (分配付) 9,531 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 2月15日)	182,031,413 (分配付) 182,031,413 (分配落)	10,224 (分配付) 10,224 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 2月14日)	205,903,984 (分配付) 205,903,984 (分配落)	10,502 (分配付) 10,502 (分配落)
平成22年 8月末日	189,870,323	10,018
9月末日	195,762,774	10,247
10月末日	192,588,488	10,154
11月末日	198,607,964	10,229
12月末日	202,248,851	10,331
平成23年 1月末日	203,033,575	10,373
2月末日	213,478,317	10,473
3月末日	214,274,448	10,390
4月末日	216,195,668	10,400
5月末日	205,685,232	10,316
6月末日	205,731,179	10,288
7月末日	183,091,456	10,211
8月末日	180,092,442	9,942

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.04
第2計算期間	7.34
第3計算期間	7.36
第4計算期間	3.99
第5計算期間	16.13
第6計算期間	4.96
第7計算期間	6.00
第8計算期間	19.56
第9計算期間	7.27
第10計算期間	2.71
第10計算期間末日から 平成23年8月末日までの期間	5.33

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第10計算期間末日から平成23年8月末日までの期間については平成23年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	1,906,533	18,356	11,888,177
第3計算期間	4,652,855	135,097	16,405,935
第4計算期間	71,082,443	1,299,857	86,188,521
第5計算期間	30,431,212	9,074,792	107,544,941
第6計算期間	26,047,015	13,059,061	120,532,895
第7計算期間	61,469,291	31,915,524	150,086,662
第8計算期間	20,166,076	15,533,609	154,719,129
第9計算期間	33,461,645	10,141,914	178,038,860
第10計算期間	28,333,608	10,313,114	196,059,354
第11計算期首から 平成23年8月31日までの期間	22,608,157	37,516,863	181,150,648

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2030」

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	106,599,222	98.52
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,602,224	1.48
純資産総額		108,201,446	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		38,855,163	1.2042 1.2266	46,790,829 47,659,742		44.05
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		75,886,149	0.5217 0.4184	39,595,391 31,750,764		29.34
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		21,079,112	0.8690 0.7573	18,318,935 15,963,211		14.75
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		6,700,194	1.6447 1.6754	11,019,810 11,225,505		10.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.52
合計	98.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成23年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年2月14日)	10,016,557 (分配付) 10,016,557 (分配落)	10,017 (分配付) 10,017 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年2月14日)	12,166,713 (分配付) 12,166,713 (分配落)	8,970 (分配付) 8,970 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年2月16日)	16,534,848 (分配付) 16,534,848 (分配落)	9,870 (分配付) 9,870 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	50,832,872 (分配付) 50,832,872 (分配落)	10,378 (分配付) 10,378 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	81,748,411 (分配付) 81,748,411 (分配落)	12,600 (分配付) 12,600 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月14日)	101,649,812 (分配付) 101,649,812 (分配落)	13,427 (分配付) 13,427 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月14日)	113,566,245 (分配付) 113,566,245 (分配落)	12,215 (分配付) 12,215 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月16日)	87,509,708 (分配付) 87,509,708 (分配落)	8,951 (分配付) 8,951 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年2月15日)	111,428,235 (分配付) 111,428,235 (分配落)	9,916 (分配付) 9,916 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年2月14日)	133,764,746 (分配付) 133,764,746 (分配落)	10,328 (分配付) 10,328 (分配落)
平成22年8月末日	114,110,286	9,505
9月末日	119,013,395	9,822
10月末日	118,689,438	9,720
11月末日	124,330,556	9,886
12月末日	129,019,968	10,036
平成23年1月末日	130,958,684	10,113
2月末日	133,427,754	10,273
3月末日	131,077,052	10,135
4月末日	132,606,344	10,128
5月末日	113,331,769	10,004
6月末日	114,043,528	9,964
7月末日	112,674,735	9,851
8月末日	108,201,446	9,434

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	0.17
第2計算期間	10.45
第3計算期間	10.03

第4計算期間	5.14
第5計算期間	21.41
第6計算期間	6.56
第7計算期間	9.02
第8計算期間	26.72
第9計算期間	10.78
第10計算期間	4.15
第10計算期間末日から 平成23年8月末日までの期間	8.65

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第10計算期間末日から平成23年8月末日までの期間については平成23年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	3,694,248	129,954	13,564,294
第3計算期間	3,742,050	553,833	16,752,511
第4計算期間	33,460,561	1,229,477	48,983,595
第5計算期間	23,277,923	7,382,021	64,879,497
第6計算期間	30,605,183	19,780,316	75,704,364
第7計算期間	26,159,516	8,894,292	92,969,588
第8計算期間	24,095,142	19,300,685	97,764,045
第9計算期間	22,031,592	7,425,170	112,370,467
第10計算期間	19,921,813	2,773,260	129,519,020
第11計算期間期首から 平成23年8月31日までの期間	9,395,512	24,227,529	114,687,003

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040」

（１）投資状況

平成23年8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	104,444,353	98.74
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,328,639	1.26
純資産総額		105,772,992	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		88,071,046	0.5243	46,183,133		34.84
					0.4184	36,848,925		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		28,549,038	1.2046	34,392,406		33.11
					1.2266	35,018,250		
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		28,544,848	0.8713	24,872,094		20.44
					0.7573	21,617,013		
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		6,541,820	1.6433	10,750,173		10.36
					1.6754	10,960,165		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.74
合計	98.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成23年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年 2月14日)	10,011,970 (分配付) 10,011,970 (分配落)	10,012 (分配付) 10,012 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年 2月14日)	11,059,357 (分配付) 11,059,357 (分配落)	8,647 (分配付) 8,647 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 2月16日)	15,240,500 (分配付) 15,240,500 (分配落)	9,703 (分配付) 9,703 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 2月14日)	26,915,962 (分配付) 26,915,962 (分配落)	10,265 (分配付) 10,265 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 2月14日)	66,201,236 (分配付) 66,201,236 (分配落)	12,851 (分配付) 12,851 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 2月14日)	98,148,294 (分配付) 98,148,294 (分配落)	13,818 (分配付) 13,818 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 2月14日)	97,200,538 (分配付) 97,200,538 (分配落)	12,277 (分配付) 12,277 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 2月16日)	65,395,417 (分配付) 65,395,417 (分配落)	8,425 (分配付) 8,425 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 2月15日)	94,052,877 (分配付) 94,052,877 (分配落)	9,526 (分配付) 9,526 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 2月14日)	115,967,948 (分配付) 115,967,948 (分配落)	10,024 (分配付) 10,024 (分配落)
平成22年 8月末日	99,254,145	9,016
9月末日	103,913,031	9,384
10月末日	103,870,853	9,281
11月末日	108,110,130	9,496
12月末日	110,621,571	9,668
平成23年 1月末日	112,038,191	9,765
2月末日	120,681,576	9,949
3月末日	113,612,344	9,796
4月末日	113,892,112	9,790
5月末日	111,857,193	9,635
6月末日	112,300,040	9,584
7月末日	110,796,799	9,438
8月末日	105,772,992	8,930

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円

収益率の推移

	収益率（％）
第1計算期間	0.12
第2計算期間	13.63
第3計算期間	12.21
第4計算期間	5.79
第5計算期間	25.19
第6計算期間	7.52
第7計算期間	11.15
第8計算期間	31.37
第9計算期間	13.06
第10計算期間	5.22
第10計算期間末日から 平成23年8月末日までの期間	10.91

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第10計算期間末日から平成23年8月末日までの期間については平成23年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	2,841,054	51,262	12,789,792
第3計算期間	3,276,328	359,819	15,706,301
第4計算期間	12,076,766	1,561,172	26,221,895
第5計算期間	30,350,957	5,057,096	51,515,756
第6計算期間	36,837,308	17,321,386	71,031,678
第7計算期間	29,237,013	21,097,101	79,171,590
第8計算期間	26,901,385	28,453,423	77,619,552
第9計算期間	35,551,474	14,438,985	98,732,041
第10計算期間	22,667,050	5,712,349	115,686,742
第11計算期間期首から 平成23年8月31日までの期間	15,573,910	12,817,549	118,443,103

< 参考 >

「国内債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	1,658,618,870	72.85
地方債証券	日本	101,119,000	4.44
特殊債券	日本	407,667,000	17.91
社債券	日本	90,285,000	3.97
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		19,084,311	0.83
純資産総額		2,276,774,181	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		124,000	101.74 101.5560	126,167,520 125,929,440	1.200000 2021/06/20	5.53
日本	第77回利付国債(20年)	国債証券		110,000	107.28 106.9490	118,008,000 117,643,900	2.000000 2025/03/20	5.17
日本	第28回利付国債(20年)	国債証券		100,000	117.09 116.7960	117,098,000 116,796,000	5.000000 2015/03/20	5.13
日本	第302回利付国債(10年)	国債証券		99,000	105.33 105.2870	104,277,690 104,234,130	1.400000 2019/06/20	4.58
日本	第3回緑資源債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	104.00 103.9550	104,003,000 103,955,000	1.710000 2014/09/25	4.57
日本	第4回都市基盤整備債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	101.43 101.3830	101,436,000 101,383,000	1.360000 2012/12/20	4.45
日本	第212回信金中金債	特殊債券		100,000	101.40 101.3210	101,404,000 101,321,000	1.650000 2012/07/27	4.45
日本	第588回東京都公募公債	地方債証券		100,000	101.17 101.1190	101,177,000 101,119,000	1.300000 2012/08/24	4.44
日本	第825回政府保証公営企業債券	特殊債券		100,000	101.02 101.0080	101,024,000 101,008,000	0.800000 2013/03/26	4.44
日本	第110回利付国債(20年)	国債証券		90,000	105.85 105.4750	95,265,000 94,927,500	2.100000 2029/03/20	4.17
日本	第294回利付国債(10年)	国債証券		86,000	107.70 107.5960	92,627,160 92,532,560	1.700000 2018/06/20	4.06
日本	第501回東京電力	社債券		100,000	89.87 90.2850	89,876,000 90,285,000	0.920000 2013/02/14	3.97
日本	第17回利付国債(30年)	国債証券		80,000	109.68 108.5980	87,748,800 86,878,400	2.400000 2034/12/20	3.82
日本	第96回利付国債(20年)	国債証券		80,000	106.93 106.5710	85,545,600 85,256,800	2.100000 2027/06/20	3.74
日本	第87回利付国債(5年)	国債証券		81,000	100.95 100.9470	81,769,500 81,767,070	0.500000 2014/12/20	3.59
日本	第286回利付国債(10年)	国債証券		70,000	107.88 107.7680	75,522,300 75,437,600	1.800000 2017/06/20	3.31
日本	第309回利付国債(10年)	国債証券		67,000	101.97 101.8770	68,323,250 68,257,590	1.100000 2020/06/20	3.00
日本	第299回利付国債(10年)	国債証券		58,000	104.71 104.7070	60,731,800 60,730,060	1.300000 2019/03/20	2.67
日本	第282回利付国債(10年)	国債証券		50,000	106.80 106.6610	53,401,500 53,330,500	1.700000 2016/09/20	2.34
日本	第287回利付国債(10年)	国債証券		47,000	108.46 108.3640	50,976,200 50,931,080	1.900000 2017/06/20	2.24
日本	第308回利付国債(10年)	国債証券		49,000	103.66 103.5530	50,795,360 50,740,970	1.300000 2020/06/20	2.23
日本	第119回利付国債(20年)	国債証券		43,000	100.49 99.9290	43,212,850 42,969,470	1.800000 2030/06/20	1.89
日本	第304回利付国債(10年)	国債証券		41,000	104.36 104.3290	42,789,240 42,774,890	1.300000 2019/09/20	1.88
日本	第32回利付国債(30年)	国債証券		34,000	107.51 106.1250	36,553,400 36,082,500	2.300000 2040/03/20	1.58
日本	第278回利付国債(10年)	国債証券		31,000	106.76 106.6420	33,097,150 33,059,020	1.800000 2016/03/20	1.45

日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		30,000	107.15 107.0420	32,146,800 32,112,600	1.700000 2017/03/20	1.41
日本	第44回利付国債(20年)	国債証券		28,000	113.68 113.4940	31,832,360 31,778,320	2.500000 2020/03/20	1.40
日本	第92回利付国債(5年)	国債証券		30,000	100.10 100.0790	30,030,300 30,023,700	0.300000 2015/09/20	1.32
日本	第35回利付国債(20年)	国債証券		20,000	116.05 115.8340	23,211,600 23,166,800	3.300000 2017/03/20	1.02
日本	第121回利付国債(20年)	国債証券		21,000	102.00 101.4900	21,420,420 21,312,900	1.900000 2030/09/20	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	72.85
地方債証券	4.44
特殊債券	17.91
社債券	3.97
合計	99.16

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「国内株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,543,441,400	99.52
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,437,154	0.48
純資産総額		1,550,878,554	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三井物産		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	20,500	2,993.00 2,734.00	61,356,500 56,047,000	3.61	
日本	オリックス	株式	その他金融業	7,990	7,670.40 6,900.00	61,286,512 55,131,000	3.55	
日本	三菱UFJフィナンシャル・ グループ	株式	銀行業	136,500	372.00 344.00	50,778,000 46,956,000	3.03	
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	17,600	2,799.00 2,474.00	49,262,400 43,542,400	2.81	
日本	日立製作所	株式	電気機器	94,000	433.00 413.00	40,702,000 38,822,000	2.50	
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,800	2,310.00 2,255.00	38,808,000 37,884,000	2.44	
日本	アイシン精機	株式	輸送用機器	14,600	2,736.00 2,543.00	39,945,600 37,127,800	2.39	
日本	三井不動産	株式	不動産業	27,000	1,272.00 1,282.00	34,344,000 34,614,000	2.23	
日本	キヤノン	株式	電気機器	9,500	3,520.00 3,595.00	33,440,000 34,152,500	2.20	
日本	小松製作所	株式	機械	15,800	2,101.00 2,025.00	33,195,800 31,995,000	2.06	
日本	KDDI	株式	情報・通信業	56	551,309.21 570,000.00	30,873,316 31,920,000	2.06	
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	45,000	748.00 697.00	33,660,000 31,365,000	2.02	
日本	JXホールディングス	株式	石油・ 石炭製品	64,500	505.00 482.00	32,572,500 31,089,000	2.00	
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	15,300	2,046.09 2,018.00	31,305,219 30,875,400	1.99	
日本	三菱地所	株式	不動産業	24,000	1,261.00 1,254.00	30,264,000 30,096,000	1.94	
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	12,800	2,180.00 2,073.00	27,904,000 26,534,400	1.71	
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	6,600	3,639.96 3,695.00	24,023,762 24,387,000	1.57	
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	6,600	3,430.00 3,620.00	22,638,000 23,892,000	1.54	
日本	東レ	株式	繊維製品	41,000	570.31 578.00	23,382,894 23,698,000	1.53	
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	201,200	119.00 116.00	23,942,800 23,339,200	1.50	
日本	コナミ	株式	情報・通信業	7,900	2,295.00 2,808.00	18,130,500 22,183,200	1.43	
日本	三菱電機	株式	電気機器	29,000	843.00 760.00	24,447,000 22,040,000	1.42	
日本	第一生命保険	株式	保険業	238	99,600.00 88,700.00	23,704,800 21,110,600	1.36	
日本	ネットワンシステムズ	株式	情報・通信業	102	182,182.88 206,500.00	18,582,654 21,063,000	1.36	
日本	ファナック	株式	電気機器	1,600	13,260.00 12,620.00	21,216,000 20,192,000	1.30	
日本	三菱ケミカルホールディングス	株式	化学	37,000	552.34 534.00	20,436,878 19,758,000	1.27	
日本	日本電産	株式	電気機器	2,800	6,990.00 6,670.00	19,572,000 18,676,000	1.20	

日本	アンリツ	株式	電気機器	20,000	805.07 933.00	16,101,414 18,660,000		1.20
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	29	628,000.00 636,000.00	18,212,000 18,444,000		1.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.74
	鉱業	0.66
	建設業	0.62
	繊維製品	1.98
	パルプ・紙	0.55
	化学	7.78
	医薬品	4.00
	石油・石炭製品	2.41
	鉄鋼	0.72
	非鉄金属	1.65
	金属製品	0.50
	機械	6.44
	電気機器	13.61
	輸送用機器	13.98
	精密機器	0.64
	その他製品	1.25
	陸運業	2.67
	空運業	0.89
	倉庫・運輸関連業	0.44
	情報・通信業	6.93
	卸売業	5.38
	小売業	4.70
	銀行業	6.98
	証券、商品先物取引業	0.89
	保険業	3.07
	その他金融業	3.55
	不動産業	4.17
	サービス業	2.31
	合計	99.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	188,580,506	37.35
	フランス	49,712,260	9.84
	ドイツ	47,368,696	9.38
	イタリア	43,256,987	8.57
	イギリス	40,160,116	7.95
	カナダ	24,130,345	4.78
	スペイン	24,001,086	4.75
	オランダ	22,665,104	4.49
	ベルギー	12,414,908	2.46
	オーストリア	10,328,578	2.05
	ノルウェー	6,977,541	1.38
	ポーランド	4,700,095	0.93
	オーストラリア	4,113,597	0.81
	スウェーデン	3,500,324	0.69
	マレーシア	2,700,214	0.53
	スイス	2,395,720	0.47
シンガポール	2,060,375	0.41	
特殊債券	オーストラリア	2,113,189	0.42
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		13,787,358	2.74
純資産総額		504,966,999	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成23年8月31日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
アメリカ	0.5 T-NOTE 131115	国債証券		518,000.00	7,697.98 7,718.9648	39,875,542 39,984,237	0.500000 2013/11/15	7.92
イギリス	6 GILT 281207	国債証券		149,000.00	16,483.70 16,796.0265	24,560,716 25,026,079	6.000000 2028/12/07	4.96
オランダ	3.75 NETH GOVT 140715	国債証券		190,000.00	11,872.54 11,929.0025	22,557,826 22,665,104	3.750000 2014/07/15	4.49
アメリカ	3.125 T-NOTE 170131	国債証券		266,000.00	8,369.45 8,509.7465	22,262,753 22,635,925	3.125000 2017/01/31	4.48
スペイン	3.8 SPAIN GOVT 170131	国債証券		202,000.00	10,206.90 10,768.7617	20,617,955 21,752,898	3.800000 2017/01/31	4.31
アメリカ	3.25 T-NOTE 160531	国債証券		253,000.00	8,422.21 8,534.9268	21,308,203 21,593,364	3.250000 2016/05/31	4.28
カナダ	3.75 CAN GOVT 190601	国債証券		221,000.00	8,666.75 8,749.7946	19,153,526 19,337,046	3.750000 2019/06/01	3.83
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券		155,000.00	11,710.90 12,009.2672	18,151,900 18,614,364	3.750000 2021/04/25	3.69
イタリア	3.75 ITALY GOVT 150801	国債証券		156,000.00	10,514.12 10,970.8074	16,402,040 17,114,459	3.750000 2015/08/01	3.39
アメリカ	3.75 T-NOTE 181115	国債証券		180,000.00	8,623.65 8,858.6737	15,522,583 15,945,612	3.750000 2018/11/15	3.16
フランス	4 O.A.T 131025	国債証券		132,000.00	11,752.97 11,758.5091	15,513,925 15,521,232	4.000000 2013/10/25	3.07
アメリカ	4 T-NOTE 140215	国債証券		185,000.00	8,367.05 8,376.6506	15,479,057 15,496,803	4.000000 2014/02/15	3.07
イギリス	4 GILT 160907	国債証券		102,000.00	14,002.63 14,040.8147	14,282,687 14,321,630	4.000000 2016/09/07	2.84
アメリカ	4.375 T-BOND 380215	国債証券		150,000.00	8,461.78 8,942.6081	12,692,675 13,413,911	4.375000 2038/02/15	2.66
ドイツ	4.25 BUND 180704	国債証券		99,000.00	12,733.86 12,924.8389	12,606,525 12,795,590	4.250000 2018/07/04	2.53
イタリア	5.25 ITALY GOVT 291101	国債証券		120,000.00	9,969.43 10,289.9409	11,963,322 12,347,929	5.250000 2029/11/01	2.45

アメリカ	1.375 T-NOTE 120315	国債証券	159,000.00	7,732.75 7,728.5573	12,295,078 12,288,406	1.375000 2012/03/15	2.43
オーストリア	5 AUSTRIA GOVT 120715	国債証券	90,000.00	11,480.62 11,476.1986	10,332,564 10,328,578	5.000000 2012/07/15	2.05
イタリア	4.5 ITALY GOVT 190301	国債証券	90,000.00	10,218.53 10,958.6293	9,196,679 9,862,766	4.500000 2019/03/01	1.95
ドイツ	4 BUND 160704	国債証券	75,000.00	12,371.84 12,483.6596	9,278,881 9,362,744	4.000000 2016/07/04	1.85
アメリカ	4.25 T-BOND 390515	国債証券	106,000.00	8,262.73 8,735.1703	8,758,503 9,259,280	4.250000 2039/05/15	1.83
フランス	4.25 O.A.T 190425	国債証券	70,000.00	12,219.06 12,463.7318	8,553,343 8,724,612	4.250000 2019/04/25	1.73
アメリカ	4.5 T-NOTE 160215	国債証券	89,000.00	8,849.07 8,941.4090	7,875,681 7,957,853	4.500000 2016/02/15	1.58
ベルギー	3.25 BEL GOVT 160928	国債証券	70,000.00	10,801.97 11,103.1059	7,561,382 7,772,174	3.250000 2016/09/28	1.54
ドイツ	5.625 BUND 280104	国債証券	50,000.00	14,749.33 15,036.0786	7,374,669 7,518,039	5.625000 2028/01/04	1.49
ドイツ	4.25 BUND 390704	国債証券	55,000.00	13,391.48 13,597.9557	7,365,314 7,478,875	4.250000 2039/07/04	1.48
アメリカ	6.25 T-BOND 230815	国債証券	66,000.00	10,280.76 10,660.8646	6,785,302 7,036,170	6.250000 2023/08/15	1.39
フランス	5.5 O.A.T 290425	国債証券	49,000.00	13,778.96 13,983.7801	6,751,693 6,852,052	5.500000 2029/04/25	1.36
アメリカ	3.625 T-NOTE 210215	国債証券	73,000.00	8,395.83 8,687.2078	6,128,959 6,341,661	3.625000 2021/02/15	1.26
ノルウェー	4.25 NORWE GOVT 170519	国債証券	380,000.00	1,579.10 1,572.6690	6,000,612 5,976,142	4.250000 2017/05/19	1.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	96.85
特殊債券	0.42
合計	97.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	468,032,053	53.17
	イギリス	71,143,091	8.08
	オーストラリア	55,112,808	6.26
	スウェーデン	51,057,850	5.80
	スイス	43,097,569	4.90
	カナダ	30,096,449	3.42
	フランス	24,183,013	2.75
	ベルギー	21,437,519	2.44
	香港	18,961,360	2.15
	デンマーク	12,578,871	1.43
	オランダ	12,402,896	1.41
	スペイン	12,267,398	1.39
	シンガポール	9,914,237	1.13
	ドイツ	7,207,171	0.82
	フィンランド	5,416,154	0.62
ギリシャ	3,927,680	0.45	
投資証券	オーストラリア	1,638,320	0.19
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		31,764,746	3.59
純資産総額		880,239,185	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成23年8月31日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・ タバコ	4,470	5,310.40	23,737,523		2.73
					5,381.00	24,053,109		
アメリカ	EOG RESOURCES INC	株式	エネルギー	3,230	7,357.06	23,763,316		2.60
アメリカ	WELLPOINT INC	株式	ヘルスケア機器・ サービス	4,330	7,075.42	22,853,632		2.37
					4,750.20	20,568,391		
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・ タバコ	4,150	4,817.73	20,860,802		2.19
					4,409.05	18,297,595		
カナダ	SUNCOR ENERGY INC	株式	エネルギー	7,190	4,638.69	19,250,595		1.98
					2,532.73	18,210,344		
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	8,600	2,430.10	17,472,467		1.97
					1,968.38	16,928,076		
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	8,060	2,012.89	17,310,855		1.96
					2,171.74	17,504,240		
スウェー デン	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	株式	銀行	7,780	2,137.97	17,232,089		1.83
					2,208.76	17,184,191		
ベルギー	GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	株式	各種金融	2,600	2,073.80	16,134,202		1.81
					5,971.69	15,526,413		
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	1,220	6,115.62	15,900,613		1.80
					12,014.31	14,657,998		
スウェー デン	INVESTOR AB-B SHS	株式	各種金融	10,360	13,019.09	15,883,298		1.75
					1,468.89	15,217,752		
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	2,605	1,485.76	15,392,525		1.68
					5,733.24	14,935,104		
アメリカ	FASTENAL CO	株式	資本財	5,520	5,671.85	14,775,178		1.61
					2,425.75	13,390,147		
アメリカ	WALGREEN CO	株式	食品・生活必需品 小売り	5,120	2,570.02	14,186,524		1.58
					2,834.00	14,510,121		
アメリカ	OMNICOM GROUP	株式	メディア	4,400	2,724.27	13,948,262		1.54
					3,246.86	14,286,225		
スウェー デン	ATLAS COPCO AB-A SHS	株式	資本財	8,010	3,089.55	13,594,030		1.51
					1,567.94	12,559,247		
					1,662.90	13,319,829		

アメリカ	TJX COMPANIES INC	株式	小売	3,140	4,046.50 4,227.60	12,706,010 13,274,684	1.51
オーストラリア	BHP BILLITON LTD	株式	素材	4,099	3,122.08 3,221.97	12,797,423 13,206,887	1.50
アメリカ	DONALDSON CO INC	株式	資本財	2,890	3,927.55 4,524.59	11,350,628 13,076,066	1.49
アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	株式	エネルギー	2,190	6,198.28 5,934.30	13,574,254 12,996,126	1.48
アメリカ	WAL-MART STORES INC	株式	食品・生活必需品 小売り	3,190	3,898.39 4,051.87	12,435,870 12,925,471	1.47
アメリカ	MARKEL CORP	株式	保険	424	29,261.72 30,204.86	12,407,224 12,806,862	1.45
カナダ	SNC-LAVALIN GROUP INC	株式	資本財	3,090	3,873.12 4,085.43	11,969,716 12,623,981	1.43
フランス	TOTAL SA	株式	エネルギー	3,372	3,781.85 3,671.14	12,752,410 12,379,096	1.41
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	保険	2,160	5,470.02 5,545.23	11,815,258 11,977,701	1.36
アメリカ	PEPSICO INC	株式	食品・飲料・ タバコ	2,200	4,953.56 4,951.26	10,897,847 10,892,782	1.24
アメリカ	MOODY'S CORP	株式	各種金融	4,530	2,519.37 2,358.22	11,412,765 10,682,737	1.21
アメリカ	ECOLAB INC	株式	素材	2,610	3,662.03 4,053.40	9,559,336 10,579,391	1.20
アメリカ	TIFFANY & CO	株式	小売	1,890	5,302.73 5,467.72	10,022,167 10,334,000	1.17
アメリカ	PRAXAIR INC	株式	素材	1,310	7,393.13 7,538.17	9,685,002 9,875,002	1.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	エネルギー	12.05
	素材	6.95
	資本財	11.41
	商業・専門サービス	2.15
	運輸	1.44
	自動車・自動車部品	0.73
	耐久消費財・アパレル	0.68
	消費者サービス	0.30
	メディア	2.71
	小売	3.25
	食品・生活必需品小売り	4.96
	食品・飲料・タバコ	10.92
	家庭用品・パーソナル用品	1.51
	ヘルスケア機器・サービス	5.05
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.85
	銀行	6.57
	各種金融	7.45
	保険	4.25
	不動産	0.51
	ソフトウェア・サービス	5.43
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.09	
電気通信サービス	0.52	
半導体・半導体製造装置	1.43	
小計	96.21	
投資証券		0.19
合計		96.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「短期資産マザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	319,966,400	97.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,328,021	2.24
純資産総額		327,294,421	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第199回国庫短期証券	国債証券		120,000	99.99 99.9980	119,989,440 119,997,600	2011/09/12	36.66
日本	第206回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.98 99.9901	99,983,200 99,990,100	2011/10/11	30.55
日本	第191回国庫短期証券	国債証券		60,000	99.97 99.9819	59,985,000 59,989,140	2011/11/10	18.33
日本	第198回国庫短期証券	国債証券		40,000	99.96 99.9739	39,986,950 39,989,560	2011/12/09	12.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
国債証券	97.76
合計	97.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

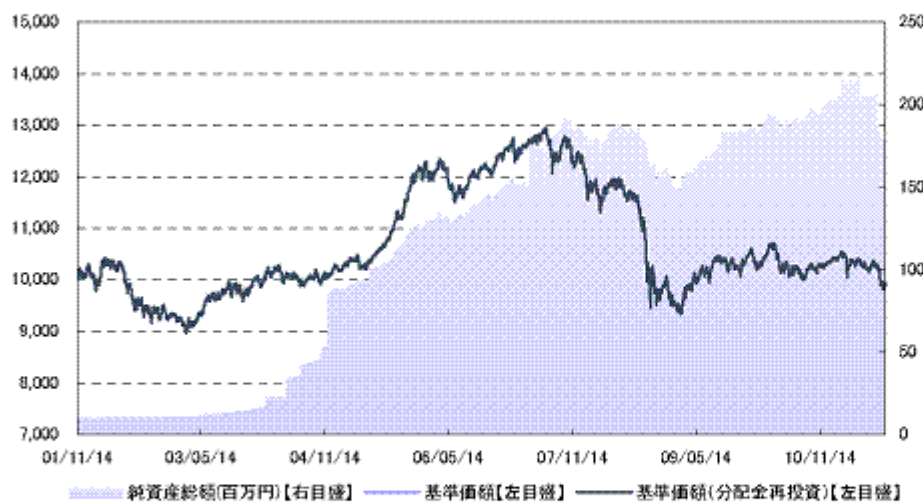
該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2011年08月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2011年 2月	0円
2010年 2月	0円
2009年 2月	0円
2008年 2月	0円
2007年 2月	0円
2006年 2月	0円
設定来累計	0円

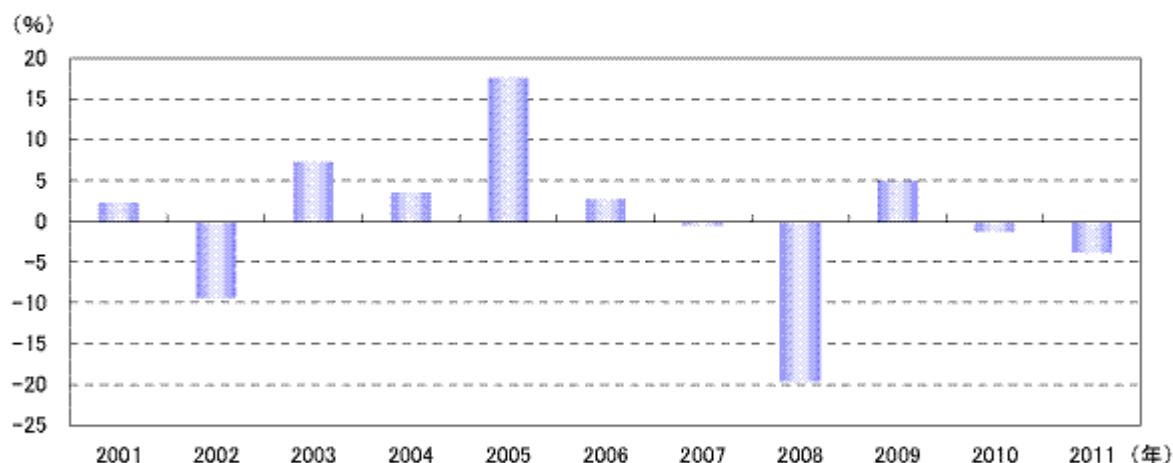
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年08月31日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	18.1%	円	80.8%	三井物産	株式	卸売業	日本	0.8%
国内債券	60.3%	アメリカドル	9.0%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.7%
外国株式	9.6%	ユーロ	5.1%	オリックス	株式	その他金融業	日本	0.6%
外国債券	9.6%	イギリスポンド	1.6%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.5%
		カナダドル	0.8%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	0.5%
		オーストラリアドル	0.8%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	3.0%
		スウェーデンクローネ	0.6%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.8%
		スイスフラン	0.5%	第199回国庫短期証券	債券	国債	日本	2.7%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%	その他	0.8%	第28回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.7%
合計	100.0%	合計	100.0%	第302回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.4%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示
- ・国内債券には短期資産として保有している国内債券を含みます。

4 年間収益率の推移

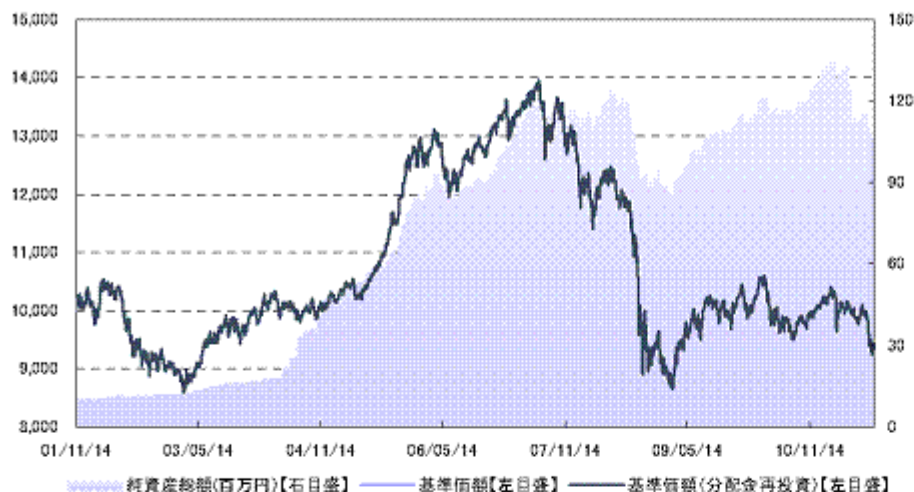


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2001年は設定日から年末までの、2011年は8月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030

1 基準価額・純資産の推移(設定日~2011年08月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2011年 2月	0円
2010年 2月	0円
2009年 2月	0円
2008年 2月	0円
2007年 2月	0円
2006年 2月	0円
設定来累計	0円

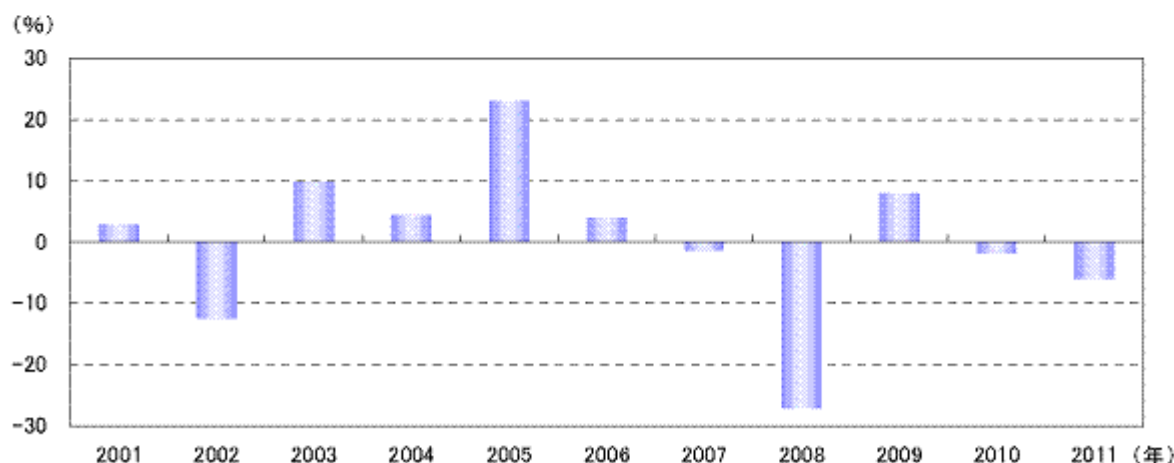
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年08月31日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	29.2%	円	75.6%	三井物産	株式	卸売業	日本	1.2%
国内債券	43.7%	アメリカドル	11.7%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.1%
外国株式	14.2%	ユーロ	5.8%	オリックス	株式	その他金融業	日本	1.0%
外国債券	10.1%	イギリスポンド	2.0%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.9%
		オーストラリアドル	1.1%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	0.8%
		カナダドル	1.0%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.4%
		スウェーデンクローネ	0.9%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.3%
		スイスフラン	0.8%	第28回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.3%
コールローン他 (負債控除後)	2.8%	その他	1.1%	第302回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.0%
合計	100.0%	合計	100.0%	第3回緑資源債券(財投機関債)	債券	特殊債	日本	2.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示
- ・国内債券には短期資産として保有している国内債券を含みます。

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2001年は設定日から年末までの、2011年は8月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2011年08月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2011年 2月	0円
2010年 2月	0円
2009年 2月	0円
2008年 2月	0円
2007年 2月	0円
2006年 2月	0円
設定来累計	0円

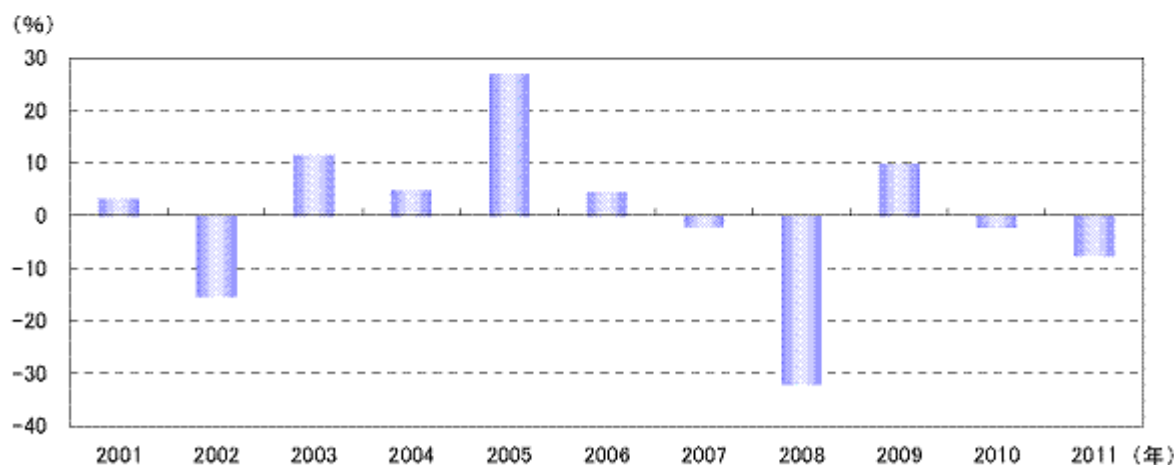
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年08月31日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	34.7%	円	69.8%	三井物産	株式	卸売業	日本	1.4%
国内債券	32.8%	アメリカドル	14.8%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.3%
外国株式	19.7%	ユーロ	6.4%	オリックス	株式	その他金融業	日本	1.2%
外国債券	10.1%	イギリスポンド	2.5%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.1%
		オーストラリアドル	1.5%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	1.0%
		スウェーデンクローネ	1.3%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.8%
		カナダドル	1.2%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.7%
		スイスフラン	1.1%	第28回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.7%
コールローン他 (負債控除後)	2.7%	その他	1.4%	第302回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.5%
合計	100.0%	合計	100.0%	第3回緑資源債券(財投機関債)	債券	特殊債	日本	1.5%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示
- ・国内債券には短期資産として保有している国内債券を含みます。

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2001年は設定日から年末までの、2011年は8月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、前中間計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）および第11期中間計算期間（平成23年2月15日から平成23年8月14日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 10 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]	第 11 期中間計算期間末 [平成23年8月14日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	430,591	1,140,780
コール・ローン	4,219,795	3,024,529
親投資信託受益証券	185,406,806	176,191,587
未収入金	200,000	-
未収利息	34	19
流動資産合計	190,257,226	180,356,915
資産合計	190,257,226	180,356,915
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	78,676	85,787
未払委託者報酬	1,003,008	1,093,800
その他未払費用	3,475	3,818
流動負債合計	1,085,159	1,183,405
負債合計	1,085,159	1,183,405
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 186,520,710	¹ 181,012,992
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 2,651,357	² 1,839,482
（分配準備積立金）	19,280,241	17,509,529
元本等合計	189,172,067	179,173,510
純資産合計	189,172,067	179,173,510
負債純資産合計	190,257,226	180,356,915

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 10 期中間計算期間 自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月15日	第 11 期中間計算期間 自 平成23年 2月15日 至 平成23年 8月14日
営業収益		
受取利息	1,719	1,335
有価証券売買等損益	510,413	10,081,463
営業収益合計	508,694	10,080,128
営業費用		
受託者報酬	78,676	85,787
委託者報酬	1,003,008	1,093,800
その他費用	3,475	3,818
営業費用合計	1,085,159	1,183,405
営業利益	1,593,853	11,263,533
経常利益	1,593,853	11,263,533
中間純利益	1,593,853	11,263,533
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	53,996	596,640
期首剰余金又は期首欠損金()	3,992,553	9,844,630
剰余金増加額又は欠損金減少額	399,227	789,665
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	399,227	789,665
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,574	1,806,884
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	92,574	1,806,884
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,651,357	1,839,482

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 10 期中間計算期間 (自平成22年 2月16日 至平成22年 8月15日)	第 11 期中間計算期間 (自平成23年 2月15日 至平成23年 8月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同 左 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 時価が入手できなかった有価証券 同 左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月16日から平成22年8月15日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 10 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]	第 11 期中間計算期間末 [平成23年8月14日現在]
1 期首元本額	178,038,860円	196,059,354円
期中追加設定元本額	12,586,131円	21,435,745円
期中一部解約元本額	4,104,281円	36,482,107円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		1,839,482円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	186,520,710口	181,012,992口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0142円 (10,142円)	0.9898円 (9,898円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 11 期中間計算期間末 [平成23年8月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 10 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]	第 11 期中間計算期間末 [平成23年8月14日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	433,709	-
コール・ローン	2,660,845	2,031,256
親投資信託受益証券	113,083,763	105,500,138
未収入金	200,000	-
未収利息	22	13
流動資産合計	116,378,339	107,531,407
資産合計	116,378,339	107,531,407
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	48,418	50,795
未払委託者報酬	798,897	838,044
その他未払費用	2,111	2,206
流動負債合計	849,426	891,045
負債合計	849,426	891,045
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 119,329,108	¹ 113,585,410
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	² 3,800,195	² 6,945,048
(分配準備積立金)	13,084,910	12,025,389
元本等合計	115,528,913	106,640,362
純資産合計	115,528,913	106,640,362
負債純資産合計	116,378,339	107,531,407

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 10 期中間計算期間 自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月15日	第 11 期中間計算期間 自 平成23年 2月15日 至 平成23年 8月14日
営業収益		
受取利息	1,047	814
有価証券売買等損益	2,053,967	10,268,839
営業収益合計	2,052,920	10,268,025
営業費用		
受託者報酬	48,418	50,795
委託者報酬	798,897	838,044
その他費用	2,111	2,206
営業費用合計	849,426	891,045
営業利益	2,902,346	11,159,070
経常利益	2,902,346	11,159,070
中間純利益	2,902,346	11,159,070
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	42,824	712,332
期首剰余金又は期首欠損金()	942,232	4,245,726
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,207	29,774
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,258	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	69,949	29,774
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	773,810
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	773,810
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,800,195	6,945,048

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 10 期中間計算期間 (自平成22年 2月16日 至平成22年 8月15日)	第 11 期中間計算期間 (自平成23年 2月15日 至平成23年 8月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同 左 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 時価が入手できなかった有価証券 同 左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月16日から平成22年8月15日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 10 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]	第 11 期中間計算期間末 [平成23年8月14日現在]
1 期首元本額	112,370,467円	129,519,020円
期中追加設定元本額	9,105,647円	8,267,517円
期中一部解約元本額	2,147,006円	24,201,127円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,800,195円	6,945,048円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	119,329,108口	113,585,410口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9682円 (9,682円)	0.9389円 (9,389円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 11 期中間計算期間末 [平成23年8月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 10 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]	第 11 期中間計算期間末 [平成23年8月14日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	379,583	-
コール・ローン	2,488,904	2,188,302
親投資信託受益証券	98,762,315	103,764,771
未収利息	21	13
流動資産合計	101,630,823	105,953,086
資産合計	101,630,823	105,953,086
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,183	151,226
未払受託者報酬	41,843	46,832
未払委託者報酬	742,678	831,254
その他未払費用	1,821	2,047
流動負債合計	788,525	1,031,359
負債合計	788,525	1,031,359
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 109,399,896	¹ 118,183,079
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	² 8,557,598	² 13,261,352
(分配準備積立金)	7,774,232	8,186,214
元本等合計	100,842,298	104,921,727
純資産合計	100,842,298	104,921,727
負債純資産合計	101,630,823	105,953,086

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 10 期中間計算期間 自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月15日	第 11 期中間計算期間 自 平成23年 2月15日 至 平成23年 8月14日
営業収益		
受取利息	928	711
有価証券売買等損益	2,730,822	12,706,693
営業収益合計	2,729,894	12,705,982
営業費用		
受託者報酬	41,843	46,832
委託者報酬	742,678	831,254
その他費用	1,821	2,047
営業費用合計	786,342	880,133
営業利益	3,516,236	13,586,115
経常利益	3,516,236	13,586,115
中間純利益	3,516,236	13,586,115
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	2,131	326,580
期首剰余金又は期首欠損金()	4,679,164	281,206
剰余金増加額又は欠損金減少額	104,498	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	104,498	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	468,827	283,023
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	28,030
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	468,827	254,993
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	8,557,598	13,261,352

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 10 期中間計算期間 (自平成22年 2月16日 至平成22年 8月15日)	第 11 期中間計算期間 (自平成23年 2月15日 至平成23年 8月14日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同 左 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 時価が入手できなかった有価証券 同 左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成22年2月16日から平成22年8月15日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 10 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]	第 11 期中間計算期間末 [平成23年8月14日現在]
1 期首元本額	98,732,041円	115,686,742円
期中追加設定元本額	12,961,469円	14,202,544円
期中一部解約元本額	2,293,614円	11,706,207円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	8,557,598円	13,261,352円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	109,399,896口	118,183,079口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9218円 (9,218円)	0.8878円 (8,878円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 11 期中間計算期間末 [平成23年8月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「国内債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」および「短期資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

「国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月12日現在]
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,989,456	5,124,432
国債証券	1,769,380,440	1,676,081,070
地方債証券	102,244,000	101,164,000
特殊債券	432,037,200	407,744,000
社債券	101,669,000	89,944,000
未収入金		30,264,730
未収利息	12,047,787	9,787,887
前払費用	246,611	305,346
流動資産合計	2,421,614,494	2,320,415,465
資産合計	2,421,614,494	2,320,415,465
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1,977,066,666	1,896,216,695
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	444,547,828	424,198,770
元本等合計	2,421,614,494	2,320,415,465
純資産合計	2,421,614,494	2,320,415,465
負債純資産合計	2,421,614,494	2,320,415,465

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

（注2）平成22年8月15日が休業日のため前営業日の平成22年8月13日、および平成23年8月14日が休業日のため前営業日の平成23年8月12日現在における親投資信託の状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	（自平成22年2月16日 至平成22年8月13日）	（自平成23年2月15日 至平成23年8月12日）
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月12日現在]
1 期首	平成22年2月16日	平成23年2月15日
期首元本額	2,145,635,388円	2,056,109,852円
期首からの追加設定元本額	136,689,397円	156,918,256円
期首からの一部解約元本額	305,258,119円	316,811,413円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	588,909,805円	545,676,688円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	277,911,580円	259,710,027円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	160,411,341円	153,592,356円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	175,953,024円	163,620,543円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	222,623,506円	208,341,769円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	149,532,009円	156,172,868円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	104,120,677円	106,967,759円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	48,156,952円	51,195,669円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	50,184,169円	53,952,231円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	25,904,833円	26,546,267円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	20,624,406円	21,741,836円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	86,758,975円	79,987,638円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	39,672,858円	39,427,178円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	26,302,531円	29,283,866円
(合計)	1,977,066,666円	1,896,216,695円
2 計算期間末日における受益権の総数	1,977,066,666口	1,896,216,695口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2249円 (12,249円)	1.2237円 (12,237円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年8月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年8月13日現在]		[平成23年8月12日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン	7,221,609		45,270,855	
株式	1,613,402,200		1,482,502,200	
未収入金			36,687,492	
未収配当金	763,550		1,043,200	
未収利息	20		103	
流動資産合計	1,621,387,379		1,565,503,850	
資産合計	1,621,387,379		1,565,503,850	
負債の部				
流動負債				
未払金			75,224,005	
流動負債合計			75,224,005	
負債合計			75,224,005	
純資産の部				
元本等				
元本	1	3,596,535,716	3,547,668,544	
剰余金				
剰余金又は欠損金()	2	1,975,148,337	2,057,388,699	
元本等合計	1,621,387,379		1,490,279,845	
純資産合計	1,621,387,379		1,490,279,845	
負債純資産合計	1,621,387,379		1,565,503,850	

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(注2) 平成22年8月15日が休業日のため前営業日の平成22年8月13日、および平成23年8月14日が休業日のため前営業日の平成23年8月12日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成22年2月16日 至平成22年8月13日)	(自平成23年2月15日 至平成23年8月12日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月12日現在]
1 期首		
期首元本額	平成22年2月16日 3,543,345,253円	平成23年2月15日 3,424,626,538円
期首からの追加設定元本額	307,317,930円	523,675,954円
期首からの一部解約元本額	254,127,467円	400,633,948円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	551,057,566円	531,331,595円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	532,807,321円	509,007,084円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	473,740,582円	468,783,085円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	708,489,199円	686,125,613円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	201,258,199円	194,711,197円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	286,510,752円	283,955,840円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	308,390,358円	311,216,125円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	45,139,319円	50,105,772円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	96,475,531円	106,999,269円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	77,015,711円	80,960,662円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	82,942,853円	90,034,172円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	78,616,949円	78,465,551円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	76,477,149円	71,749,766円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	77,614,227円	84,222,813円
(合計)	3,596,535,716円	3,547,668,544円
2 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,975,148,337円	2,057,388,699円
3 計算期間末日における受益権の総数	3,596,535,716口	3,547,668,544口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4508円 (4,508円)	0.4201円 (4,201円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年8月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「世界債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	176,359	1,411,171
コール・ローン	3,521,788	7,557,418
国債証券	529,282,278	513,722,950
特殊債券	2,780,260	2,063,685
未収利息	5,403,765	5,454,109
前払費用	1,406,468	238,976
流動資産合計	542,570,918	530,448,309
資産合計	542,570,918	530,448,309
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 318,771,167	320,651,876
剰余金		
剰余金又は欠損金()	223,799,751	209,796,433
元本等合計	542,570,918	530,448,309
純資産合計	542,570,918	530,448,309
負債純資産合計	542,570,918	530,448,309

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(注2) 平成22年8月15日が休業日のため前営業日の平成22年8月13日、および平成23年8月14日が休業日のため前営業日の平成23年8月12日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成22年2月16日 至平成22年8月13日)	(自平成23年2月15日 至平成23年8月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同 左</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月12日現在]
1 期首	平成22年2月16日	平成23年2月15日
期首元本額	288,629,235円	337,837,895円
期首からの追加設定元本額	35,150,947円	8,203,464円
期首からの一部解約元本額	5,009,015円	25,389,483円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	76,862,832円	75,151,900円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	49,874,520円	49,051,211円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	37,932,996円	38,426,168円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	24,601,768円	24,792,565円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	29,411,272円	28,390,586円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	26,573,467円	27,858,065円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	24,783,604円	25,596,497円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,293,015円	6,890,554円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	8,828,133円	9,934,919円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	6,168,431円	6,521,027円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	2,863,465円	3,213,819円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	11,446,695円	10,863,255円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	6,974,889円	6,999,901円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	6,156,080円	6,961,409円
(合計)	318,771,167円	320,651,876円
2 計算期間末日における受益権の総数	318,771,167口	320,651,876口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7021円 (17,021円)	1.6543円 (16,543円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年8月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「世界株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年8月13日現在]		[平成23年8月12日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
預金		54,661		5,700,717
コール・ローン		6,662,895		45,439,771
株式		946,220,005		804,240,529
投資証券		2,848,778		1,517,618
未収配当金		1,077,228		823,120
未収利息		18		103
流動資産合計		956,863,585		857,721,858
資産合計		956,863,585		857,721,858
負債の部				
流動負債				
流動負債合計				
負債合計				
純資産の部				
元本等				
元本	1	1,286,664,938		1,164,149,326
剰余金				
剰余金又は欠損金()	2	329,801,353		306,427,468
元本等合計		956,863,585		857,721,858
純資産合計		956,863,585		857,721,858
負債純資産合計		956,863,585		857,721,858

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(注2) 平成22年8月15日が休業日のため前営業日の平成22年8月13日、および平成23年8月14日が休業日のため前営業日の平成23年8月12日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成22年2月16日 至平成22年8月13日)	(自平成23年2月15日 至平成23年8月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同 左</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月12日現在]
1 期首	平成22年2月16日	平成23年2月15日
期首元本額	1,256,784,518円	1,126,817,921円
期首からの追加設定元本額	230,022,859円	184,170,473円
期首からの一部解約元本額	200,142,439円	146,839,068円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	187,031,125円	164,036,607円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	175,144,931円	153,324,528円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	174,706,429円	158,672,266円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	282,436,827円	252,319,648円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	71,662,870円	63,989,756円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	93,496,014円	84,998,968円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	113,241,971円	105,697,620円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	15,508,768円	15,047,944円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	31,287,367円	32,174,246円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	28,487,077円	27,437,259円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	32,674,584円	33,213,868円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	27,984,133円	23,612,656円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	24,661,321円	21,079,112円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	28,341,521円	28,544,848円
(合計)	1,286,664,938円	1,164,149,326円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	329,801,353円	306,427,468円
3 計算期間末日における受益権の総数	1,286,664,938口	1,164,149,326口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7437円 (7,437円)	0.7368円 (7,368円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年8月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「短期資産マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,800,284	13,824,490
国債証券	229,935,150	319,949,760
未収利息	50	31
流動資産合計	247,735,484	333,774,281
資産合計	247,735,484	333,774,281
負債の部		
流動負債		
未払金	9,997,360	9,996,820
流動負債合計	9,997,360	9,996,820
負債合計	9,997,360	9,996,820
純資産の部		
元本等		
元本	1 233,457,183	317,588,685
剰余金		
剰余金又は欠損金()	4,280,941	6,188,776
元本等合計	237,738,124	323,777,461
純資産合計	237,738,124	323,777,461
負債純資産合計	247,735,484	333,774,281

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(注2) 平成22年8月15日が休業日のため前営業日の平成22年8月13日、および平成23年8月14日が休業日のため前営業日の平成23年8月12日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	(自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月13日)	(自 平成23年 2月15日 至 平成23年 8月12日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月12日現在]
1 期首		
期首元本額	平成22年2月16日 179,687,632円	平成23年2月15日 347,446,463円
期首からの追加設定元本額	120,136,779円	18,111,657円
期首からの一部解約元本額	66,367,228円	47,969,435円
元本の内訳*		
ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	220,690,807円	273,058,079円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	9,231,072円	34,743,012円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	3,535,304円	9,787,594円
（合計）	233,457,183円	317,588,685円
2 計算期間末日における受益権の総数	233,457,183口	317,588,685口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0183円 (10,183円)	1.0195円 (10,195円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年8月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

【純資産額計算書】

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	180,223,342
負債総額	130,900
純資産総額(-)	180,092,442
発行済口数	181,150,648 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9942 (1万口当たり 9,942)

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030」

純資産額計算書

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	108,274,654
負債総額	73,208
純資産総額(-)	108,201,446
発行済口数	114,687,003 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9434 (1万口当たり 9,434)

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040」

純資産額計算書

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	105,849,748
負債総額	76,756
純資産総額(-)	105,772,992
発行済口数	118,443,103 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8930 (1万口当たり 8,930)

<参考>

「国内債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	2,296,624,021
負債総額	19,849,840
純資産総額(-)	2,276,774,181
発行済口数	1,856,232,866 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2266 (1万口当たり 12,266)

<参考>

「国内株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,550,878,554
負債総額	
純資産総額(-)	1,550,878,554
発行済口数	3,706,688,967 口
1口当たり純資産価額(/)	0.4184 (1万口当たり 4,184)

<参考>

「世界債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	504,966,999
負債総額	
純資産総額(-)	504,966,999
発行済口数	301,405,732 口
1口当たり純資産価額(/)	1.6754 (1万口当たり 16,754)

<参考>

「世界株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成23年8月31日現在
(単位:円)

資産総額	880,239,185
負債総額	
純資産総額(-)	880,239,185
発行済口数	1,162,349,021 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7573 (1万口当たり 7,573)

<参考>

「短期資産マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成23年8月31日現在
(単位:円)

資産総額	327,294,421
負債総額	
純資産総額(-)	327,294,421
発行済口数	321,021,741 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0195 (1万口当たり 10,195)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

< 訂正前 >

平成23年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

< 訂正後 >

平成23年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

< 訂正前 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年8月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	349	5,796,128
追加型公社債投資信託	18	446,792
単位型株式投資信託	10	44,014
単位型公社債投資信託	7	100,697
合計	384	6,387,631

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	8,675,536	2	17,056,128
有価証券	2	14,000,000	2	10,000,000
前払費用		136,193		156,230
未収入金	2	45,397	2	19,641
未収委託者報酬		4,345,110		4,517,987
未収収益	2	43,835	2	63,656
繰延税金資産		407,456		429,080
金銭の信託	2	500,000	2	30,000
その他		8,190		28,070
流動資産合計		28,161,721		32,300,796
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	333,687	1	306,543
器具備品	1	158,971	1	184,985
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,697,691		1,696,560
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		787,767		909,905
ソフトウェア仮勘定		72,475		146,761
その他		112		68
無形固定資産合計		876,178		1,072,557
投資その他の資産				
投資有価証券		11,797,311		9,405,012
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	5,000,000	2	7,000,000
長期差入保証金	2	1,030,783	2	797,041
長期前払費用		142		52
繰延税金資産		474,632		442,254
その他		16,075		15,035
投資その他の資産合計		18,750,756		18,091,208
固定資産合計		21,324,626		20,860,326
資産合計		49,486,347		53,161,123

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	51,838	47,528
未払金		
未払収益分配金	274,776	245,085
未払償還金	1,607,485	1,328,820
未払手数料	2 1,748,905	2 1,768,519
その他未払金	52,889	104,042
未払費用	2 1,034,566	2 1,240,586
未払消費税等	104,853	184,873
未払法人税等	1,727,215	2,228,870
賞与引当金	580,826	550,000
デリバティブ債務	7,536	
その他		227,518
流動負債合計	7,190,892	7,925,844
固定負債		
退職給付引当金	68,206	105,461
役員退職慰労引当金	66,197	76,024
時効後支払損引当金		196,123
固定負債合計	134,404	377,609
負債合計	7,325,296	8,303,454
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計	38,723,843	42,243,903
株主資本合計	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券		
評価差額金	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益	62,258	
評価・換算差額等合計	1,214,979	391,537
純資産合計	42,161,050	44,857,668
負債純資産合計	49,486,347	53,161,123

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		40,630,847		48,411,622
その他営業収益				
投資顧問料		7,619		16,400
その他		85,040		236,596
営業収益合計		40,723,506		48,664,618
営業費用				
支払手数料	2	17,208,659	2	19,778,797
広告宣伝費		579,833		696,640
公告費		7,195		7,795
調査費				
調査費		799,697		895,558
委託調査費		5,231,920		8,991,373
事務委託費		183,931		243,109
営業雑経費				
通信費		98,055		98,144
印刷費		607,867		569,763
協会費		35,983		37,616
諸会費		5,761		6,248
事務機器関連費		841,349		880,509
営業費用合計		25,600,255		32,205,558
一般管理費				
給料				
役員報酬		194,520		199,168
給料・手当		3,445,656		3,576,037
賞与引当金繰入		580,826		550,000
福利厚生費		458,092		492,032
交際費		21,080		23,412
旅費交通費		108,299		156,920
租税公課		102,967		108,850
不動産賃借料		654,768		655,939
退職給付費用		177,435		163,440
役員退職慰労引当金繰入		18,448		18,106
固定資産減価償却費		382,798		406,176
諸経費		287,163		369,603
一般管理費合計		6,432,057		6,719,689
営業利益		8,691,194		9,739,370

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		30,250		29,543
有価証券利息	2	29,170	2	11,040
受取利息	2	19,853	2	20,465
投資有価証券償還益		73,517		371,171
収益分配金等時効完成分		421,674		438,693
その他		8,586		8,257
営業外収益合計		583,053		879,170
営業外費用				
投資有価証券償還損		181,632		192,004
収益分配金等時効完成分支払額		10,520		
時効後支払損引当金繰入				666
事務過誤費		7,510		32,187
その他		3,626		7,757
営業外費用合計		203,289		232,615
経常利益		9,070,957		10,385,925
特別利益				
投資有価証券売却益		231,903		351,930
ゴルフ会員権売却益		10,190		
特別利益合計		242,093		351,930
特別損失				
投資有価証券売却損		129,159		127,114
過年度時効後支払損引当金繰入				204,138
固定資産除却損	1	701	1	3,431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額				37,264
その他				2,429
特別損失合計		129,860		374,378
税引前当期純利益		9,183,190		10,363,477
法人税、住民税及び事業税		3,627,233		4,027,373
法人税等調整額		118,635		25,800
法人税等合計		3,508,597		4,001,573
当期純利益		5,674,592		6,361,903

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,520,492	31,383,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計		
前期末残高	34,861,082	38,723,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	38,723,843	42,243,903
株主資本合計		
前期末残高	37,083,309	40,946,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	621,031	1,277,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,898,269	885,699
当期変動額合計	1,898,269	885,699
当期末残高	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		62,258

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	62,258
当期変動額合計	62,258	62,258
当期末残高	62,258	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	621,031	1,214,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	1,836,011	823,441
当期末残高	1,214,979	391,537
純資産合計		
前期末残高	36,462,278	42,161,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	5,698,772	2,696,617
当期末残高	42,161,050	44,857,668

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	-
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
(4) 時効後支払損引当金	-	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	-
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段...株価指数先物 ヘッジ対象...投資有価証券 b. ヘッジ手段...株式関連オプション ヘッジ対象...投資有価証券	-

(3) ヘッジ方針	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	-
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。	-
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12,085千円、税引前当期純利益は49,350千円減少しております。

追加情報

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当事業年度より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当事業年度より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。この結果、従来の方法に比べて経常利益は8,014千円多く計上され、税引前当期純利益は196,123千円少なく計上されています。

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	第25期 （平成22年3月31日現在）		第26期 （平成23年3月31日現在）	
	1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 152,240千円	器具備品 167,633千円	建物 181,085千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	預金 5,272,377千円		預金 13,335,700千円	
	有価証券 14,000,000千円		有価証券 10,000,000千円	
	未収入金 2,072千円		未収入金 1,500千円	
	未収収益 43,545千円		未収収益 63,656千円	
	金銭の信託 500,000千円		金銭の信託 30,000千円	
	長期性預金 5,000,000千円		長期性預金 7,000,000千円	
	長期差入保証金 837,940千円		長期差入保証金 788,590千円	
	未払手数料 1,005,639千円		未払手数料 986,786千円	
	未払費用 153,908千円		未払費用 134,713千円	

（損益計算書関係）

項目	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	1.固定資産除却損の内訳	器具備品 701千円		器具備品 3,431千円
2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	支払手数料 11,148,518千円		支払手数料 11,685,424千円	
	有価証券利息 26,197千円		有価証券利息 8,718千円	
	受取利息 19,853千円		受取利息 20,465千円	

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
(6) 未払手数料	(1,768,519)	(1,768,519)	-
(7) 未払法人税等	(2,228,870)	(2,228,870)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

(6) 未払手数料及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

(有価証券関係)

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
	合計	11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
合計		9,140,755	8,712,663	428,091

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引(売建)	投資有価証券	373,043	-	7,536

(注) 時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な取引はありません。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

- 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務	661,846	567,377
(2)年金資産	416,582	309,065
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	245,263	258,311
(4)未認識数理計算上の差異	177,056	152,850
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)	68,206	105,461
(6)退職給付引当金	68,206	105,461

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	28,685	28,585
(2) 利息費用	11,367	9,774
(3) 期待運用収益	6,824	6,248
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57,581	37,969
(5) 退職給付費用	90,809	70,080
(6) その他	86,626	93,360
(7) 合計	177,435	163,440

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	669,724	651,260
投資有価証券評価損	849,883	408,754
ゴルフ会員権評価損	9,710	9,710
未払事業税	136,281	172,269
賞与引当金	236,338	223,795
役員退職慰労引当金	26,935	30,934
退職給付引当金	27,753	42,912
減価償却超過額	54,520	39,127
委託者報酬	106,666	92,577
長期差入保証金	-	20,080
時効後支払損引当金	-	79,802
その他	62,287	34,708
繰延税金資産 小計	2,180,101	1,805,934
評価性引当額	1,298,012	898,045
繰延税金資産 合計	882,088	907,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	36,553
繰延税金負債 合計	-	36,553
繰延税金資産(負債)の純額	882,088	871,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
投資有価証券評価損認容	2.1	投資有価証券評価損認容	2.9
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	186,556 千円	未払費用	99,917 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731 千円	未払手数料	397,272 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369千円	未払手数料	294,093千円	
							事務所の賃借	631,409千円	長期差入保証金	783,794千円	
							投資の助言	189,915千円	未払費用	88,454千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有直接15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055千円	未払手数料	692,693千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000千円	有価証券	10,000,000千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718千円	未収利息	675千円
								マルチコーラル預金の預入	9,000,000千円	現金及び預金	6,000,000千円
								マルチコーラル預金に係る受取利息	18,499千円	未収利息	3,069千円
								長期性預金	7,000,000千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は、平成22年5月1日付で三菱UFJ証券(株)から商号変更をしております。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	339,739円97銭	361,469円71銭
1株当たり当期純利益	45,726円70銭	51,265円16銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成22年9月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成23年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

< 訂正前 >

名称	資本金の額 (平成22年9月末現在)	事業の内容
----	-----------------------	-------

(略)

< 訂正後 >

名称	資本金の額 (平成23年3月末現在)	事業の内容
----	-----------------------	-------

(略)

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成23年4月1日現在)

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成23年8月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年9月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成23年2月15日から平成23年8月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成23年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年2月15日から平成23年8月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年9月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成23年2月15日から平成23年8月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成23年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年2月15日から平成23年8月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年9月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成23年2月15日から平成23年8月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成23年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年2月15日から平成23年8月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成22年2月16日から平成22年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成22年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成22年2月16日から平成22年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成22年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成22年2月16日から平成22年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成22年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)